

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社メイテック
【英訳名】	MEITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西本 甲介
【本店の所在の場所】	名古屋市西区康生通二丁目20番地1 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の東京本社において行っております。）
【電話番号】	052（532）1811
【事務連絡者氏名】	経理部長 清水 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番26号 （東京本社）
【電話番号】	03（5413）2602
【事務連絡者氏名】	経理部長 清水 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社メイテック 東京本社 （東京都港区赤坂八丁目5番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	16,704,212	17,507,639	70,330,667
経常利益 (千円)	1,357,468	1,388,607	6,427,414
四半期(当期)純利益 (千円)	763,551	743,542	5,993,183
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	741,396	748,202	5,983,806
純資産額 (千円)	36,985,954	37,017,666	38,422,597
総資産額 (千円)	54,901,435	56,148,992	58,002,176
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	23.34	23.83	186.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.22	65.82	66.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第40期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第41期第1四半期連結累計期間及び第40期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（3ヶ月間：平成25年4月1日～平成25年6月30日）におけるわが国経済は、経済対策や金融政策等の効果により、緩やかながらも景気の回復傾向にあります。長引く欧州財政問題や中国経済の減速など、海外経済の不確実性による先行きの不透明感は継続している状況にあります。

当社の主要顧客である大手製造業各社では、経済動向に左右されることなく次代を見据えた技術開発投資が持続されていると認識しています。

かかる状況下、当社グループの中核事業である技術者派遣事業において、営業活動強化による稼働人員数の増加を主因として、連結売上高は、前年同期比8億3百万円(4.8%)増収の175億7百万円となりました。連結売上原価は、今年4月の新卒入社数546名(MT:379名、MF167名)の技術社員増員による労務費の増加等を主因に前年同期比7億71百万円(6.2%)増加の130億48百万円、連結販売費及び一般管理費は、前年同期比9百万円(0.3%)減少の30億73百万円となりました。この結果、連結営業利益は、前年同期比41百万円(3.0%)増益の13億85百万円、連結経常利益は、前年同期比31百万円(2.2%)増益の13億88百万円となりました。連結四半期純利益は、特別損失の増加などによって前年同期比20百万円(2.6%)減益の7億43百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

派遣事業

連結売上高の9割超を占める派遣事業、特に中核事業の技術者派遣事業における稼働人員の増加を主因に、売上高は、前年同期比7億21百万円(4.4%)増収の167億88百万円、営業利益は前年同期比43百万円(3.3%)増益の13億49百万円となりました。

当社単体の稼働率（全体）は91.0%(前年同期92.9%)となり、前年同期比で若干減少しましたが、この主因は今年4月に前期比159名増加の379名の新卒技術社員が入社したためです。

なお、稼働時間については8.84h/day（前年同期8.80h/day）と安定して推移しました。

エンジニアリングソリューション事業

エンジニアリングソリューション事業は、解析関連技術、試作・金型製作・成型関連の技術サービスおよびプリント基板事業等の技術支援事業を行っています。

エンジニアリングソリューション事業の売上高は、前年同期比40百万円(6.9%)減収の5億39百万円、営業損失は25百万円(前年同期は営業損失1百万円)となりました。

株式会社メイテックCAE、アポロ技研グループともに受注減少等により減収減益となりました。

グローバル事業

グローバル事業は、中国の沿岸部に進出した日系メーカーを対象とした学生人材育成型紹介事業に取り組んでいます。

グローバル事業の売上高は、前年同期比4百万円(40.6%)増収の17百万円、営業損失は18百万円(前年同期は営業損失13百万円)となりました。

紹介事業

紹介事業は、エンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っています。

紹介事業の売上高は、前年同期比58百万円(35.0%)増収の2億23百万円、営業利益は前年同期比27百万円(52.5%)増益の78百万円となりました。

株式会社メイテックネクストは紹介決定数が引き続き増加し、増収増益となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)の資産合計は、前連結会計年度末(平成25年3月31日)比で18億53百万円減少し、561億48百万円となりました。これは、現金及び預金の減少に伴い流動資産が前連結会計年度末比で16億51百万円の減少となった事などが主因です。

なお、現金及び預金の減少は、賞与支給や、前連結会計年度の期末配当支払などが主因です。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比で4億48百万円減少し、191億31百万円となりました。これは、流動負債が前連結会計年度末比で6億24百万円減少した事が主因です。

なお、流動負債の減少は、賞与支給に伴う賞与引当金の減少などが主因です。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比で14億4百万円減少し、370億17百万円となりました。これは、前連結会計年度の期末配当金の支払に伴う株主資本の減少などが主因です。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,854,400
計	142,854,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,000,000	33,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	33,000,000	33,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	33,000,000	-	16,825,881	-	4,210,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,802,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,098,300	310,983	-
単元未満株式	普通株式 99,000	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,000,000	-	-
総株主の議決権	-	310,983	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,400株が含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

2 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メイテック	名古屋市西区康生通二丁目 20番地1	1,802,700	-	1,802,700	5.4
計	-	1,802,700	-	1,802,700	5.4

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,592,997	25,023,560
受取手形及び売掛金	10,887,556 ₁	10,355,050 ₁
仕掛品	286,234	599,670
その他	4,046,287	4,189,951
貸倒引当金	10,670	16,893
流動資産合計	41,802,406	40,151,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,858,455	6,785,572
その他(純額)	4,050,101	4,050,211
有形固定資産合計	10,908,556	10,835,783
無形固定資産		
その他	1,027,245	900,211
無形固定資産合計	1,027,245	900,211
投資その他の資産		
その他	4,287,677	4,286,541
貸倒引当金	23,709	24,883
投資その他の資産合計	4,263,967	4,261,657
固定資産合計	16,199,770	15,997,652
資産合計	58,002,176	56,148,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,196	67,144
未払法人税等	296,558	601,676
役員賞与引当金	125,644	19,644
賞与引当金	4,662,319	2,078,971
その他	4,495,035	6,291,491
流動負債合計	9,683,754	9,058,927
固定負債		
退職給付引当金	9,843,318	10,018,021
その他	52,505	54,376
固定負債合計	9,895,824	10,072,397
負債合計	19,579,578	19,131,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金	9,299,905	9,299,907
利益剰余金	17,425,800	16,016,716
自己株式	4,287,298	4,287,807
株主資本合計	39,264,288	37,854,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,378	5,089
土地再評価差額金	878,313	878,313
為替換算調整勘定	31,401	19,699
その他の包括利益累計額合計	903,336	892,923
少数株主持分	61,645	55,891
純資産合計	38,422,597	37,017,666
負債純資産合計	58,002,176	56,148,992

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	16,704,212	17,507,639
売上原価	12,276,703	13,048,494
売上総利益	4,427,508	4,459,144
販売費及び一般管理費	3,083,330	3,073,370
営業利益	1,344,177	1,385,774
営業外収益		
受取利息	785	451
受取配当金	2,385	624
受取賃貸料	2,369	2,243
その他	10,755	4,175
営業外収益合計	16,295	7,495
営業外費用		
コミットメントフィー	1,371	1,202
為替差損	1,216	2,793
その他	417	665
営業外費用合計	3,005	4,661
経常利益	1,357,468	1,388,607
特別利益		
受取和解金	16,538	-
特別利益合計	16,538	-
特別損失		
固定資産除却損	295	12,864
減損損失	-	5,137
特別損失合計	295	18,002
税金等調整前四半期純利益	1,373,710	1,370,605
法人税等	618,715	633,464
少数株主損益調整前四半期純利益	754,995	737,140
少数株主損失()	8,556	6,401
四半期純利益	763,551	743,542

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	754,995	737,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,523	1,288
為替換算調整勘定	4,925	12,350
その他の包括利益合計	13,598	11,061
四半期包括利益	741,396	748,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	749,205	753,955
少数株主に係る四半期包括利益	7,808	5,753

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第1四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	5,364千円	1,216千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
減価償却費	312,369千円	300,433千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	964,746	29.50	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,152,626	69.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	紹介事業	
売上高					
外部顧客への売上高	16,052,130	497,621	6,071	148,388	16,704,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,284	82,294	6,058	17,301	119,938
計	16,066,414	579,916	12,129	165,690	16,824,151
セグメント利益又は損失()	1,306,067	1,117	13,669	51,529	1,342,809

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,342,809
セグメント間取引消去	1,368
四半期連結損益計算書の営業利益	1,344,177

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	紹介事業	
売上高					
外部顧客への売上高	16,773,782	508,080	8,187	217,588	17,507,639
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,346	31,771	8,866	6,106	61,092
計	16,788,129	539,852	17,054	223,694	17,568,731
セグメント利益又は損失()	1,349,588	25,824	18,160	78,627	1,384,231

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,384,231
セグメント間取引消去	1,542
四半期連結損益計算書の営業利益	1,385,774

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	紹介事業	
減損損失	5,137	-	-	-	5,137

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円34銭	23円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	763,551	743,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	763,551	743,542
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,703	31,197
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

株式会社メイテック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武井 雄次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。